＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	庄内型エコ住宅
グループの名称	フォレスト庄内
直近採択グループ番号	06-0753-0127

（グループ代表者）

代表者名	荘司　恒夫	代表者印
代表者所属先	有限会社幸栄住宅	
代表者所在地	山形県酒田市こあら2丁目21-4	
代表者電話番号	0234-24-5055	

（グループ事務局）

事務局事業者名	金屋株式会社	
事務局担当者名	加藤　道信	印
事務局郵便番号	997-0048	
事務局所在地	山形県鶴岡市平京田字屋敷廻1-4	
事務局電話番号	0235-22-0002	
事務局FAX	0235-29-1725	
事務局担当者E-mail	k.sakata-kanaya@nifty.com	

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	庄内型エコ住宅
２．グループの名称(必須)	フォレスト庄内
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0753-0127
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	荘司　恒夫
７．グループ代表者の所属先(必須)	有限会社幸栄住宅
８．グループ代表者所在地(必須)	山形県酒田市こあら2丁目21-4
９．グループ代表者電話番号(必須)	0234-24-5055
１０．グループ事務局事業者名(必須)	金屋株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	加藤　道信
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	997-0048
１３．グループ事務局所在地(必須)	山形県鶴岡市平京田字屋敷廻1-4
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0235-22-0002
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0235-29-1725
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	k.sakata-kanaya@nifty.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	3	海外事業者･国有林から原木調達する場合、事業者名を特定できない為念書が入手不可能になります。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	3	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	7	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
Ａ．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	山形県産木材	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度	1	国内
	山形県産集成材	山形県	県産木材「やまがたの木」認定制度のうちやまがた県産材集成材	1	国内
	山形県産材合板	山形県	やまがた県産材合板認定制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積		棟
				㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟
				㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	契約確実な物件を優先に1棟当り100万円とする。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
		採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
		採択戸数	1	戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
		採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
		採択戸数	3	戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	優良建築物型									
		採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸
		採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外事業者･国有林から原木調達する場合、事業者名を特定できない為念書が入手不可能になります。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
6	Ⅰ － 9	株式会社阿部製材所		999-8232	山形県酒田市市条字横枕36	0234-64-2036
6	Ⅰ － 10	山形県森林組合連合会		990-2339	山形県山形市成沢西四丁目9番32号	023-688-8100
34	Ⅰ － 16	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
6	Ⅱ － 9	株式会社阿部製材所		999-8232	山形県酒田市市条字横枕36	0234-64-2036
6	Ⅱ － 11	有限会社太田木材		998-0005	山形県酒田市宮海字治八郎畑1-34	0234-35-2015
34	Ⅱ － 17	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
6	Ⅲ － 9	株式会社阿部製材所		999-8232	山形県酒田市市条字横枕36	0234-64-2036
6	Ⅲ － 11	有限会社太田木材		998-0005	山形県酒田市宮海字治八郎畑1-34	0234-35-2015
6	Ⅲ － 12	金屋株式会社		997-0048	山形県鶴岡市平京田字屋敷廻1番地4	0235-22-0002
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
15	Ⅳ － 13	山北木材加工協同組合		959-3936	新潟県村上市北赤谷154-1	0254-77-3983
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
6	Ｖ － 14	有限会社幸栄住宅一級建築士事務所		998-0878	山形県酒田市こあら2丁目21-4	050-1301-9177	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							7	○	○
6	Ⅵ - 1	71037	有限会社幸栄住宅		998-0878	山形県酒田市こあら2丁目21－4	0234-24-5055	○	
6	Ⅵ - 2	70921	株式会社未来工房		998-0861	山形県酒田市富士見町3丁目2－1	0234-24-3858	○	
6	Ⅵ - 3	70960	佐藤建業		998-0111	山形県酒田市黒森字草刈谷地117－15	0234-92-3171	○	
6	Ⅵ - 4	70835	ミユキ・ホーム株式会社		998-0852	山形県酒田市こがね町2丁目19番地1	0234-43-6691	○	
6	Ⅵ - 5	70905	株式会社小野工務店		998-0863	山形県酒田市日の出町1－9－1	0234-21-7321	○	
6	Ⅵ - 6	71000	本間建築		998-0125	山形県酒田市広野字福岡151	0234-92-2859		○
6	Ⅵ - 8		土門建築工務店		999-8317	山形県飽海郡遊佐町小松字下谷地22	0234-72-5014	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
6	Ⅵ－ 1	71037	有限会社幸栄住宅	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 2	70921	株式会社未来工房	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 3	70960	佐藤建業	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 4	70835	ミユキ・ホーム株式会社	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
6	Ⅵ－ 5	70905	株式会社小野工務店	3 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 6	71000	本間建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 8		土門建築工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
13	Ⅶ － 15	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）庄内型エコ住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）フォレスト庄内	（結成年）2015 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0753-0127	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	東日本大震災の経験による高い耐震性能　暑さ・寒さを和らげる高い断熱気密性能	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	夏季の省エネルギーに資する通風の確保　冬季の省エネルギーに資する日射熱の取り入れ	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	夏場の日射の影響を緩和するために軒の出をできるだけ大きくする	○
④ ①～③の背景	対象地域は山形県の庄内地域である。日本海に面する沿岸部で海洋性気候の特徴を持ち、多雨多湿で冬季には北西の季節風が強く吹雪くことがあるので、一年を通して快適に生活できるようにしたい。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	今後のストック型社会を見据え、住宅の履歴情報の蓄積・管理、リフォーム技術の習得とリフォーム施策へ積極的に取り組む。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：断熱材の密度・厚さ、サッシなどについては基本的に仕様統一し、高性能のものを使用する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：サッシ及び断熱材は規格に適合した各会員の工法による違いは認める。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ内の規約により個別に設定する。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：着工予定の物件の情報を事務局に集中し、建材・資材については各メンバーとの連携で確実な納入を確保する。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局が関連業者と情報共有し、商品の安定供給を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：運営委員会を設置し、代表、事務局も加わり、定期的に情報交換及び生産の合理化について検討。さらに得られた情報決定事項については事務局を通じて各構成メンバーに伝達する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：事務局は木材関連事業者・流通事業者から木材・建材・設備等に関する情報を収集し設計・施行メンバーに情報提供すると共に、設計・施工メンバーからは施行(予定)物件に関する情報を取得し、木材関連・流通メンバーへ協力を要請する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：地盤調査（必須）に基づく基礎形式の選定から始まり、構造及び断熱施工に関する分かりやすい基準を作成し、施工メンバーに周知する施主様へもお渡しできる体裁のものとする。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：構造検査、断熱検査は必ず実施し、施主様の立ち合いも求め、『立ち合い確認書』への署名をいただく。確認書は事務局に写しを保管。また、必要箇所の写真もお渡しする。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：地域型住宅に関する共通見積書を作成。施工事業者名と一緒にグループのロゴを印刷。積算に関しても共通のデーターベースを設定し、標準化を図る。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：ホームページを立ち上げ、現場情報や施工事業者情報、その他グループの取組み等を紹介する。また、現場にはグループのノボリや看板の設置も行う。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、グループ全体として週休2日制を導入する。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、グループ全体として技能や経験にふさわしい処遇（給与）を実現する。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、社会保険加入の徹底に向けた環境を整備する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、「社員の健康第一」と考え、職場環境を整備する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループの資質向上を目指し、ジャパンサポートセンターより、講師を招き勉強会を行う。 グループの情報交換を密に行う。			○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）庄内型エコ住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）フォレスト庄内	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0753-0127	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報は『住宅履歴蓄積・活用推進協議会』（いえかるて）登録の履歴情報サービス機関と提携し、30年間の履歴情報の蓄積・管理をルールとする。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：『住宅履歴蓄積・活用推進協議会』（いえかるて）登録の履歴情報サービス機関を活用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：運営委員会の中に維持管理担当を置き、履歴情報の登録・蓄積が適切に行われているかチェックする。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で共通の作成シートを作成し、それに基づき点検を行う。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ内規約をもとに共通ルールを作成する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：点検補修等実施の際は施主のサインをもらい、事務局も共有する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：施主様に対し定期的に『住まいの情報誌』をお届けし、お手入れの仕方や住まい方の情報を提供する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：施主様に対して定期的にリフォームに関わる情報提供や木工体験などを実施する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：年1回程度、OB客向け相談会を開催し困りごとなどへの対応もしていく。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、設置を検討する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局を通して施工事業者に通知する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：担当事業者が廃業の止む無きに至った場合には、代表および事務局が施主様に事情を説明し適切な代替事業者をメンバー内より紹介し、継続的な維持管理を行う。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険会社に依頼し実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			点検については事業者自身が実施することが困難な場合は、点検代行サービスを利用するものとする。			○

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：長寿命型、高度省エネ型共に未経験工務店が多いことから、研修会等の開催は必須である。また、現場が出てきたら適切な段階で現場研修を実施する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：構造検査、断熱検査は必ず実施し、施主様の立ち合いも求め、『立ち合い確認書』への署名をいただく。確認書は事務局に写しを保管。また、必要箇所の写真もお渡しする。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局がグループメンバーに対して書面の提出等、現地確認等を行う。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：運営委員会においては受注予定物件の情報と資材調達の情報を常に照らし合わせより合理的な需給計画の策定方法を探っていくことにする。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となりグループで省エネ基準、耐震基準、断熱気密の施工方法・その他の勉強会を行う。メンバー施工事業者は、全棟BELS採用を目標にする。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：各業種の各メンバーは事務局と、またメンバー相互に連絡を取り合い、需給関係の改善とコストダウンへの工夫を重ね、その内容を事務局を通じて共有化する。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　8		今年度の参加目標人数　2	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　2		今年度の参加目標人数　2	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：未受講事業者に対して事務局より開催時期等の情報を提供し、早期の受講を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：近年、新しい工法や技術がたくさん出てきているので運営委員会の中で話し合い、メンバーの中から代表者を選び講習会等に参加してもらい、各メンバーに報告・検証する。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：グループ全体として実証実験等を取り組む。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			長期優良住宅を基本としゼロエネ住宅へ早期に取組む。長期優良住宅以外の物件でもBELS等の評価を取得する。またストック型社会への対応として、『長期優良住宅化リフォーム推進事業』への応募を支援し、性能向上リフォームへグループとして取り組んでいく。			○

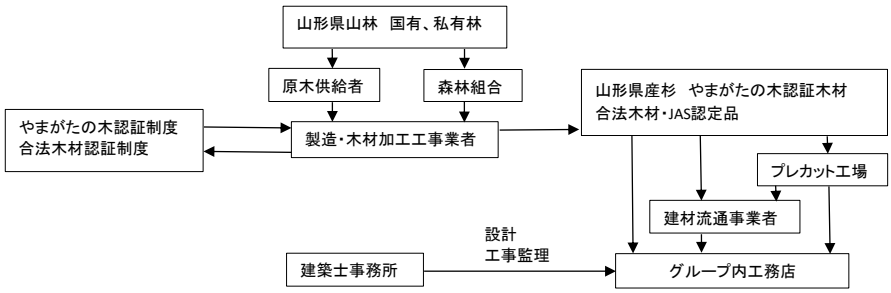
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）庄内型エコ住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）フォレスト庄内	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0753-0127	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造部並びに2次部材に地域材（山形県産材、合法木材）を使用する	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：□ 使用していない　■ 使用している 板材 壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：事務局が木材供給事業者より在庫量、供給可能量をグループメンバーに提供する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：事務局が木材供給事業者より、コスト情報をグループメンバーに提供する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：地域材の供給に関しては、県産材・合法木材ともに問題はないと考える。今回の事業を通して、需要の拡大を図りたい。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：積極的に施主に提案する。	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：積極的に施主に提案する。	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：積極的に施主に提案する。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：積極的に施主に提案する。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：瓦屋根の提案、外壁を杉材貼を採用する提案	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：洋風・和風を問わず、床の間・仏間を提案する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：酒田市は昔、北前船の寄港地として栄え、現在も旧家などが数多く残っているので新築・リフォーム・洋風・和風にかかわらず地元の伝統的なデザインを取り入れるようにする。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：単世帯だけではなく、二世帯など親子が同居できるように勧めていく。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：その地域に根差した街並み保全を勧め、街並み形成を推進していく。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：洋風・和風を問わず、和の空間やスペース・家具等を取り入れていく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		近年、大手ハウスメーカーの地方進出により外観のデザイン優先の建物が多く建っているので、グループとしてはデザイン重視ではなく代々継続して使用できる丈夫で長持ちする快適な家を地元に供給していきたい。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	地域型住宅の関連で、被災地で生産される材料・製品の利用が可能かどうか、検討する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	東日本大震災の復興に資する取組同様に、地域型住宅の関連で、被災地で生産される材料・製品の利用が可能かどうか、検討する。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）庄内型エコ住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）フォレスト庄内	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0753-0127	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

・高度省エネ型については、住宅本体の性能の向上と同時に、建材・設備関係の平均的な性能の向上が図られるべきと考える。そうした視点から、より高性能な建材・設備の利用を促進していくことにする。

・具体的性能としては　・断熱性能については、各地域区分に応じてH28年度基準に適合した断熱性能とする。
・サッシについては樹脂サッシを標準とする。
・設備機器については省エネ性能の高い商品を積極的に採用し、一次エネルギー消費量の削減に努める。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。